

～第9号～

平成25年12月20日

特別勘定運用部

米国の量的金融緩和縮小と今後の金融市場見通し

【今回のFOMCの結果と市場の反応】

- 12月18日の米FOMC(連邦公開市場委員会)で、資産購入プログラム(量的金融緩和政策)の縮小実施が決定され、従来は月額850億ドルであった証券購入額を、2014年1月からは100億ドル減額し、750億ドルとすることが公表されました。同時に、現行の政策金利目標を維持する条件として「失業率が6.5%を上回り続ける」としてきた「フォワードガイダンス(金融政策の先行きの指針)」は、失業率6.5%の引下げといった明示的な条件変更は見送られたものの、「失業率が6.5%を下回った後も相当期間、インフレ予想が長期目標の2%を下回り続けていれば、現行の政策金利目標を維持すると予想している」との旨の表現に変更されました。
- 今回の結果は、減額が100億ドルと市場の想定より小さめであることやフォワードガイダンスが強化されたことで、ハト派的な金融緩和縮小として株式市場は好感しました。加えて量的金融緩和政策の縮小開始によって金融政策の先行き不透明感が払拭されたことも市場にとってプラスに作用し、量的緩和縮小の悪影響が懸念されていた新興国市場のブラジル株式も上昇しました。一方米国金利は、一旦は上昇する場面も見られたものの比較的安定的に推移しました。為替については、ドル高傾向が顕著となり円/ドルは104円台まで円安ドル高が進行し、ドル/ユーロもドル高ユーロ安に振れました。
- 19日の国内株式市場は、米国株高と円安進行を好感し、日経平均株価は終値ベースで12月3日以来の年初来高値を更新しました。

(市場データ)

| | 2013年11月末 | 12月13日 | 直近 | 2013/11末比 | 12月13日比 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 日経平均株価(円) | 15,661.87 | 15,403.11 | 15,859.22 | 1.3% | 3.0% |
| TOPIX(ポイント) | 1,258.66 | 1,238.88 | 1,263.07 | 0.4% | 2.0% |
| NYダウ(ドル) | 16,086.41 | 15,755.36 | 16,167.97 | 0.5% | 2.6% |
| S&P 500(ポイント) | 1,805.81 | 1,775.32 | 1,810.65 | 0.3% | 2.0% |
| ユーロストックス | 312.01 | 296.54 | 301.15 | -3.5% | 1.6% |
| ブラジルボベスパ指数 | 52,482.49 | 50,051.18 | 50,563.43 | -3.7% | 1.0% |
| 円/ドル(円) | 102.44 | 103.25 | 104.07 | 1.6% | 0.8% |
| 円/ユーロ(円) | 139.22 | 141.84 | 142.23 | 2.2% | 0.3% |
| ドル/ユーロ(ドル) | 1.3590 | 1.3738 | 1.3667 | 0.6% | -0.5% |
| *金利は変化幅 | | | | | |
| 日本10年国債(%) | 0.60 | 0.70 | 0.68 | 0.08 | -0.02 |
| 米国10年国債(%) | 2.74 | 2.86 | 2.89 | 0.15 | 0.03 |

日経平均株価・TOPIXは12/19終値、為替は12/19 15時頃。

海外株価・金利は18日終値。

【今後の市場見通し】

- 内外株式は、堅調な米国景気と米国の財政協議の進展による政治リスクの低下がサポート材料となっていました。今回の量的金融緩和政策の縮小開始により金融政策の先行き不透明感が払拭されたことで、当面はリスク性資産が選好される動きが継続する可能性が強まっており、米国株式は高値を追う展開を想定します。国内株式についても、為替が円安に振れる中、年初来の高値を更新する動きを想定しています。
- 足下で落ち着いた動きとなっている米国金利が3%を越えて上昇する局面では、クレジット市場や新興国株式等への悪影響が懸念され、一時的な株価の調整リスクがあると考えていますが、今夏以降、量的金融緩和縮小の実施をある程度織込んでいたことから、株価の調整局面は短期間に留まると見ております。また国内株式については、これまでの株価上昇で利益確定した個人投資家は現金が積み上がっているものと考えており、年明けからNISA（少額投資非課税制度）が開始されることから、投資信託を通じた個人投資家の株買いの動きに注目しております。
- 為替は、リスク性資産が選好されるなかで一段の円安の余地があると思われますが、短期的には、米国で大きなイベントを通過したことで市場の焦点が日本に戻ることも考えられ、20日の日銀金融政策決定会合の結果、日銀の追加金融緩和に対する過度な期待が剥落する可能性があること等に注意が必要と考えております。ただし中期的には、日銀の更なる追加金融緩和への期待は継続する一方、米国では量的金融緩和の縮小が段階的に進むことから、日米の金融政策スタンスの違いを背景に、徐々に円安が進むと見ております。

以 上

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命 第一生命保険株式会社

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

| 経過責任準備金 ランク (時価平均残高) | 総合口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 | 円貨建 株式口 バット型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建 公社債口 為替バット型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 バット型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|----------------------------|--------|-------------|------------|--------------------|-------------|-----------------------|------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 10億円以下の部分 | 0.440% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

| 経過責任準備金 ランク (時価平均残高) | 総合口 | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 | 円貨建 株式口 バット型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建 公社債口 為替バット型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 バット型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 |
|----------------------------|--------|-------------|------------|--------------------|-------------|-----------------------|------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 5000万円以下の部分 | 0.600% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 500億円超の部分 | 0.220% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)